



2018年7月12日

各位

福岡県福岡市中央区薬院一丁目1番1号  
メディアファイブ株式会社  
代表取締役社長 上野 英理也  
(コード番号: 3824 Q-Board)  
問合せ先: 取締役管理本部長 河野 活  
(電話番号: 092-762-0555)  
<http://www.media5.co.jp/>

### 中期経営計画の策定に関するお知らせ

当社グループはこの度、2021年5月期を最終年度とする中期経営計画「エンジニア倍増計画 2020」を策定しましたので、お知らせいたします。

#### 記

#### 1. 中期経営計画の策定について

当社グループは、2019年5月期を最終年度とする中期経営計画「Pump Up 2018」を策定し、不透明な景況感の中でも業容拡大を目指してまいりました。しかしながら、企業における人材の採用が厳しい環境の中、当社グループにおいても採用活動に苦戦を強いられ、特にITエンジニアの不足感が高く、ITエンジニア経験者の中途採用は厳しい状況が続いております。

そこで、今回当社グループは、これまでの中期経営計画の基本的な経営ビジョンを踏襲しながらも、原点に立ち返りITエンジニアの育成・採用に注力すべく、中期経営計画の見直しを行い、新たに2021年5月期を最終年度とする中期経営計画を策定し、更なる企業価値向上を目指してまいります。

#### 2. 中期経営計画の概要

##### (1) コンセプト

原点回帰「エンジニアによるエンジニアのための会社」

##### (2) 基本方針

- ①人材確保育成のための先行投資、ITエンジニア育成研修の拡大
- ②社員満足度の向上、ワークライフバランスの向上
- ③地域貢献度の向上、グローバル人材の活用

##### (3) 基本戦略

①当社グループは、独自のカリキュラムによりIT業界未経験の若者を短期間でITエンジニアに育成することが可能です。近年、ITエンジニアの人材不足感が増しており、経験者の中途採用は厳しい状況にあります。また、若年層全体の雇用状況として、新規卒業者の就職率は高い水準となっておりますが、新規卒業後3年以内に何かしらの理由で離職する割合は大学卒業生で約30%を超え、短期大学卒業生、高校卒業生においては約40%を超えております。加え

て、正社員として働く機会がなく、非正規雇用として働く者（不本意非正規）の割合は、非正規雇用者全体の14.3%となっており、25歳～34歳については22.4%と高くなっております。そのような若年層の雇用状況を改善し、ITエンジニアの人材不足を解消するため、一般的に未経験からの中途入社が難しいIT業界において、次の先行投資を行い更なる人材確保を行います。未経験者においては、無料で受講できる研修制度に加えて、当社への入社を前提に研修を受講する場合の奨学金制度を制定し、受講者の経済的負担を軽減します。新規学卒者においては、いわゆる情報学部系ではないIT未経験の学部生を積極的に採用し、育成いたします。これにより今後3カ年のうちにエンジニア数を約2倍に拡大してまいります。また、入社後の社員の技術的側面の育成を目的に、高度IT資格取得に対する報奨金制度を充実させ、更なる業容の拡大に努めてまいります。

②ワークライフバランスがとれた企業となることで、優秀な従業員の囲い込みを行います。当社グループでは、法定労働時間内で業務に集中し生産性を向上させることにより、日々の業務において残業をなくすことを推奨しております。このように労務管理を徹底し、労働時間の適正化を図ることで、個々のスキルアップやプライベートの充実に充てる時間を確保することが可能になります。また、当社グループには経験年数が10年を超えるITエンジニアも多数在籍しており、高度な技術を必要とする業務やプロジェクト全体を取りまとめる業務に携わる従業員も増えました。市場が求めている新たな技術へのフレキシブルな対応を行うことや、人事評価基準に市場価値の高い資格を加える等、全社的な技術力の底上げを行います。Java等のWeb系エンジニアについては、ネットワークやデータベースもバランスよく熟知したジェネラリストに、運用・サポート系エンジニアについてはデータベース・ネットワークのスペシャリストとなることを目指してまいります。加えて、企業内保育園を設置し、子育て世代も安心して活躍できる職場環境に改善することで、更なる従業員満足度の向上を図ってまいります。

③「優秀なエンジニアを九州・福岡から輩出し、最高のサービスを顧客に提供することにより、IT技術を文化として広く世界へ伝達する」という企業理念のもと、主に九州一円より若く活力のある人材を活用し、ITエンジニアへ育成することで、九州・福岡の人的価値の向上及び地域経済の発展に寄与してまいります。全国的な人口減少がはじまっている中、福岡都市圏では、引き続き人口が増加しております。九州の中心的都市である福岡は国公立大学や私立大学等が多数あること、公共交通機関等のインフラ整備も整った政令指定都市であり住環境もよいことから、若者が集まりやすいという特性があります。このように福岡の地域的優位性を活かし、より多くのITエンジニアを育成・輩出してまいります。経済産業省が公表しているソフトウェア開発の売上高は、東京都・神奈川県に約70%が集中しておりますが、当社グループにおきましても、首都圏におけるITエンジニア提供のため、東京都港区に営業所を設置し営業活動を行っております。福岡、東京間の人材配置の活発化はもちろん、東京地区の案件を福岡に持ち帰ることで、更なる業容の拡大を図ってまいります。加えて、将来的に起こりうる国内における労働力不足に対応すべく、英語を始めとする多国言語を自在に使えるグローバルな人材の育成・活用を行ってまいります。

#### (4) 目標

初年度（2019年5月期）は、上記のような基本戦略の実施により、連結で売上高1,480百万円、営業利益15百万円、経常利益10百万円になる予定です。最終年度（2021年5月期）は売上高2,160百万円、営業利益98百万円、経常利益92百万円の達成を目指します。

中期経営計画目標数値（連結）

（単位：百万円）

	2019年5月期	2020年5月期	2021年5月期
売上高	1,480	1,790	2,160
営業利益	15	58	98
経常利益	10	52	92
親会社株主に帰属する 当期純利益	5	26	46

中期経営計画目標数値（単体）

（単位：百万円）

	2019年5月期	2020年5月期	2021年5月期
売上高	1,400	1,710	2,080
経常利益	1	44	84
当期純利益	0	22	42

以上